

特別対談：TOKYO2020 とその後の日本

※記事内の情報は2020年1月15日時点のものです。



(左から茂里、伊藤、千々岩)

いとう がくじ
●伊藤 学司 平成3年入省（法律）

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
CFO・企画財務局長

もり つよし
●茂里 毅 平成5年入省（法律）

文部科学省スポーツ庁スポーツ政策課長

ちぢいわ りょうえい
●千々岩 良英 平成14年入省（法律）

内閣官房東京オリンピック競技大会・
東京パラリンピック競技大会推進本部事務局局員

※対談者の略歴は記事末尾

——本日は、文部科学省スポーツ庁政策課、内閣官房オリンピック・パラリンピック事務局、オリンピック・パラリンピック組織委員会から、それぞれ2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に関係の深い方にお集まりいただきました。

まずは、行政官としてそれぞれどのようにオリンピック・パラリンピックに関わっているのか教えてください。

茂里：去年は無事、ラグビーワールドカップ2019日本大会を終えることができました。今年はいよいよ2020年オリンピック・パラリンピック東京大会が開催されますね。このような大規模なスポーツの国際大会があると、文部科学省とりわけスポーツ庁は、大会が無事に開催され、それが終了するまで大きな責任を負うこととなります。

オリンピック・パラリンピック東京大会は基本的に内閣官房の本部事務局が取りまとめをしていますので、むしろ文部科学省スポーツ庁はサポートに回って、沢山の選手やアスリートたちが自分たちの力を十分に発揮することができるよう、選手強化などの準備をこれまでも進めてきました。今年の大会本番でも選手たちがしっかりと活躍できるようにサポートすることも、スポーツ庁の仕事だと思います。

千々岩：政府として関係省庁が一丸となって、オリンピック・パラリンピックの運営を担う東京大会組織委員会のサポートをしています。各省庁の総合調整が内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局の仕事です。

具体的には、例えば、政府としてやらなくてはいけないこと——安全・安心の確保、サイバーセキュリティ対策や暑さ対策、交通対策、感染症対策、更には、後ほど詳しくお話ししますが、ホストタウンの取組等、関係各省にまたがる施策に横串を刺し、政府全体が協力して施策を推進していくことができるよう、力を尽くしています。

伊藤：オリンピック・パラリンピック組織委員会は、まさに東京大会の実施運営を担い、必ずや成功させるために作られた公益財団法人です。

2020年大会のために作られた財団のため、元々財団の職員というのがオリジナルでいるわけではありません。私は文部科学省から出向しておりますし、他の関係省庁、例えば財務省や外務省や国土交通省等、政府を挙げて様々なところから組織委員会に出向者が来ています。東京都が招致した大会ですから、東京都から出向してきている人が一番多いですね。更には、様々なパートナー企業など多くの民間から来ていただいている方と一緒に、ワンチームで力を合わせています。

オリンピック・パラリンピックは、スポーツだけではなくてイベントとしても世界で最大の国際的な事業ではないかと思っていますので、大会の成功に向けて日夜準備に取り組んでいます。

——スポーツやオリンピックが持つ可能性や、文部科学省のミッションとの関わりについて教えてください。

伊藤：やはりスポーツを所管している文部科学省、スポーツ庁として、スポーツを通じて我が国に元気と活力を与えていくことは非常に重要なミッションで、オリンピックムーブメントというのも基本的にはそのためにあると思っています。

スポーツの力で未来を変えていく、社会を明るくしていくために、このオリンピック・パラリンピックを、どう上手く活用していくのが非常に重要な視点であり、そこがまず文部科学行政としては一番関わりが深い部分ではないかと思いますが、どうでしょうか。

茂里: スポーツを見ていると、すごく感動することがあるじゃないですか。それはどうしてなのか考えてみたんですが、きっと、単純に「格好いいな」とか「あんなことができるなんてすごい」というだけではなくて、人間の限界、自分の限界に挑戦して、それを乗り越えていく、挑戦する姿を見て感動し、その姿に自分も投影して見てしまうところがあるのではないのでしょうか。そういう意味では、見ている側は、その背景にある色々な努力とか、幾多の障害を乗り越えて、その場で自分の力を100%、120%発揮する、そうした姿に自分と重ね合わせた感動があるのではないかと思います。

そういうことを考えると、スポーツというのは色々な人を元気にする力があると思っていて、スポーツを超えたスポーツの可能性というものを、スポーツ庁として推進し、社会全体に広げていきたいです。

伊藤: オリンピックはもちろんものすごい感動を呼びますが、オリンピックだけではなくて、当然東京大会ではパラリンピックも開催します。やはりパラリンピアンが、障害はあるけれども、自分の限界を越えるために、恐らくは健常者アスリート以上に、本当に努力をして、大変な困難を乗り越えて打ち込む姿——もちろん、本人は誰かのためにやっているわけではないと思いますが——見る人がその姿に感動し、自分も勇気もらって突き動かされるというのは、すごい機会ではないのでしょうか。こうした心の動きは、なかなか他の分野で人為的に作ろうと思ってもできるものではありません。

その姿を見て、子供たちが何を感じ、自分が将来のためにどう行動していくのかといった教育的な見地からも、スポーツは非常に大きな可能性、力を持っているんじゃないかなと思います。

千々岩: 私は、内閣官房オリパラ事務局に来る前は、スイスのジュネーブにある日本政府代表部というところで働いていました。そこでは国連関係の仕事もしていましたが、国連でもスポーツが取り上げられることがしばしばありました。国際開発とか国際平和といった文脈において、スポーツがどういう形で貢献できるのかが、国連の中でも非常に活発に議論されているのです。

先進国だけではなくて途上国にも目を向けたときに、スポーツというのは、人種や宗教、国籍間の差別も何もないし、皆が同じ土俵に立つ。その中で、相互に理解し、対話しながら平和を構築していくこともできるし、あるいはスポーツを通じて技術を身に付けて、開発を促すこともできる。そういう意味で、持続可能な開発という観点でも、スポーツが持つ力は非常に大きく、このことへの注目が国際社会で高まっていることをジュネーブでも感じました。東京大会の中でも、こうした面もスポーツの力として発信していくことは非常に大事ですし、持続可能性を、柱の1つとして今取り組んでいるところです。

——オリンピック・パラリンピックでは「レガシー（社会的遺産）」を残すことに非常に力を入れて取り組まれています、東京2020大会を通じて、どのような社会の実現を目指しているのでしょうか。

茂里：最近好きな言葉があります。「beyond」です。beyond TOKYO、beyond 2020、beyond sports——東京で終わらない、2020で終わらない、そしてスポーツで終わらない。要は、オリパラ東京大会が、東京だけでなく全国に、2020年だけでなくそれ以降も、そしてスポーツだけではなく文化や観光、更にはイノベーションなど他分野に。日本の成長の可能性をつなげていこうというものです。

この掛け声って結構いいなと思っているんですけど、どうですか。

千々岩：そうですね。一過性のもので東京大会を終わらせてはいけない、というのがとても重要だと思います。1964年の東京オリンピック・パラリンピックももちろん1つの大きなマイルストーンであり、日本社会に沢山のレガシーを残しました。しかし、今回のオリンピック・パラリンピックは過去の日本社会の状況とはまた違って、既に発展をなし遂げ先進国となった日本が、いかにオリンピック・パラリンピック後を見据えて、「レガシー」と我々が言っているものを残すかということが非常に大きなキーワードになっていると思います。

そういう意味において、オリンピック・パラリンピックのために取り組んできた様々なことが、その後の日本社会にどう生きていくか、そこは非常に大事だろうと思っています。

伊藤：オリンピック・パラリンピック東京大会を成功させるというのはマストのことであり、当然我々はそれを絶対にやらなければいけないことではありますが、大会が成功して「ああ、無事終わって良かったね、みんな感動して良かったね」だけで終わりにしてしまっただけでは、二度目の東京オリンピック・パラリンピックを2020年にやる意味というのは、全体で見ると、10分の1、100分の1しか無いんだと私は思っています。

1964年の時代と比較すると、現在の日本社会は非常に複雑で大きくなっているのです、オリンピック・パラリンピックだけで社会を劇的に変えるというほど、簡単な話ではありません。ですが、やはり、オリンピック・パラリンピックの前後で空気が変わったとか、子供たちの日々の学びに向かう姿勢や、将来自分がどういう活躍をしたいのか、どういう大人になりたいのかという意識を変えることにつながったということ、少しでも残せればと思っています。

私は2015年度まで長野県教育委員会の教育長を務めていました。長野はご承知のとおり、1998年に長野オリンピック・パラリンピックを行った都市です。長野大会の際には、一校一国運動といって、長野市内の全ての小学校で応援する参加国をそれぞれ決めて、事前に相手国の文化等について時間をかけて学び、来日した選手団と交流し、大会期間終了後も国際交流を続ける取組が実施されました。一校一国運動を通じて、長野の小学生が世界に目を見開いて、自分は将来こうした国際的なフィールドで活躍したいん

だという希望を抱くようになり、大学を卒業後に相手国に渡って活躍するという例も沢山出ています。

長野大会のこうした成果は本当にすごいと実感として感じましたが、東京オリンピック・パラリンピックはもっともっと規模が大きいので、国際交流という意味では、子供たちに与える影響というのも、その何十倍、何百倍になるんじゃないかと思っています。

千々岩：政府としては、ホストタウンという取組を進めています。今お話があった長野大会の一校一国運動を発展させていったようなものがホストタウンの理念だと思いますが、全国各地の自治体で、オリンピック・パラリンピック選手の事前キャンプの受け入れや、相手国・地域と文化・スポーツ・経済等、色々な形で交流等を進め、大会終了後も国際交流を継続していこうという取組です。大会参加国・地域の8割程度、約160の国・地域が、約480の自治体と一緒にホストタウンの取組を行っています。



東京大会の動きを東京だけではなく日本各地に広げていく、そして、大会期間だけではなくて終了後もそのつながりが継承されていく、まさにbeyond TOKYO、beyond 2020のレガシーに作り上げていきたいですね。2019年末に採決された国連の休戦決議の中でも、初めてホストタウンの取組が取り上げられました。こうした流れも踏まえて、政府としてはこのホストタウンの取組を、レガシーの1つとして一生懸命頑張っていきたいと思っています。

茂里：beyond 2020、beyond TOKYOの話が出ましたね。beyond sportsという動きもあって、今回のオリンピック・パラリンピック大会を機に、日本の文化を海外から来た人や国内の人に改めて発信しようということで、日本博という取組を、文化庁が中心になって全国各地で実施しています。

オリンピック・パラリンピック大会に向けては、当然、産業界など様々な業界が多岐にわたる取組を行っています。こうした動きに合わせて世界各国の業界人も多数訪れる。そういったインバウンドの活性化も、今大会の成果として政府を挙げて取り組んでいますから、スポーツだけに留まらず、文化をはじめ教育や科学技術など、日本全体の様々な可能性に対して、世界中の注目を浴びる大変良い機会になるでしょう。

伊藤：今、茂里さんから文化の話も出ましたが、オリンピック・パラリンピックはスポーツの祭典であり、一般にはそのイメージが強いですが、同時に文化オリンピックを実施している文化の祭典でもあります。その昔は文化の種目ですら「芸術競技」という形でメダルを決めていた時代もあるくらいです。今は競技の形ではなく文化プログラムとして実施されていますが、日本固有の素晴らしい文化、また、日本と外国とのコラボレーションにより新しく創造される文化、こういうものをどんどん発信していこうと、まさに文化庁の日本博とも連携をしながら、組織委員会も継続的に色々な事業に取り組んでいます。

千々岩：文化面の取組として、内閣官房オリンピック・パラリンピック事務局では、2020年以降を見据えたbeyond 2020プログラムという枠組みで、1万件以上の多種多様な文化プログラムを認証し、どんどん広げているところです。

茂里：beyondに加えて大事なのは「復興」という視点です。このテーマは準備段階からずっとあって、東日本大震災など色々な災害がありました。我が国は、様々な苦難を乗り越えてここまで来たということとを世界に発信し、また、そのときに世界中の人たちに助けてもらったことの御恩返しをしようという機運の中で、復興が進んできた事実もあるのかなと。

オリンピック・パラリンピックの東京開催が決まった瞬間は今でも覚えています。ジャック・ロゲ会長の「TOKYO」というあの一言、あれが、復興が加速し日本が元気付いた、未来の社会作りに向けて一歩を踏み出した瞬間なのかなと思いますし、将来、2020年を振り返って、あれが日本を発展に導いた1つのきっかけだったねと思えるような大会にできればいいですね。

伊藤：これは復興という観点にも関連することで、大会史上初めての試みですが、聖火台には水素エネルギーを使うことが決定されました。この水素は、福島県浪江町で作った水素です。これは1つの復興のシンボルでもあるし、脱炭素社会という、未来の社会の姿を示す1つの象徴でもある。

文部科学省では、文化、スポーツ、教育に加えて、科学技術の振興が非常に重要な役割の一つです。日本の科学技術の成果として、水素エネルギーのような様々な新しい技術やイノベーションを東京大会の中でも活用し、21世紀、22世紀はどういう社会を創っていくべきか、世界に発信していこうという狙いもあります。

オリンピック・パラリンピックはスポーツが中心ではあるけれども、教育、文化、科学技術、こういう文部科学省全ての仕事とすごく親和性があるというか、重なっているなと思っています。

千々岩：科学技術の力は、日本が得意とするところですし、世界から見てもやはり評価が高い。特に、世界が持続可能な社会の実現を目指している大きな流れの中で、日本の最先端技術は期待が高い。先ほど水素の話もありましたが、そういう高い科学技術力をオリンピック・パラリンピックの中でも活かすべく、ロボットや顔認証システムといった中にも活用されています。

こうした高度な技術が今回の東京大会で活用され、発展してレガシーとなり、科学技術の力で、地球規模の課題を解決していくのにもつながる。そういうことをやる力を日本は持っているし、日本が持っているその力を、我々文部科学省の人間がしっかりと加速させていかなくてはいけないと思っています。

そういう意味において、それぞれの持ち場において協力しながら、大会を成功させるのは当然のこととして、その先にどういう社会を実現するのかということを考えていくことが大事ですね。

茂里：1964年大会のレガシーについては、新幹線ができたとか、首都高ができたとか、インフラの整備が進んだというハード面で脚光を浴びがちなのですが、実際には、ソフト面で社会が変わったこともありました。

調べて面白いなと思ったのは、それまでの東京都ってすごくごみ臭かったらしい。ごみ収集という文化・習慣が無かった。それが、海外からお客さんを迎えるために綺麗にしようということで、定期的なごみ収集が始まった。それから、スポーツ少年団が各地域にあります、それらが作られ青少年のスポーツ教育が進んだのも、1964年大会をきっかけとしてのことだったと聞いています。

ですから、今回、2020年大会を境に日本社会がどう変わるのかというのは、個人的に結構わくわくしていますね。

伊藤：確かに1964年大会は、わかりやすく「ハードレガシー」と言われることが多いです。それに対して2020年大会のレガシーは何かというのは、やはり、我々に絶えず突き付けられている課題ですね。

まずハード面では、もちろん新しい新幹線や高速道路ができるといったことは無いですが、東京、日本は成熟社会と言われているけれども、本当にユニバーサルデザインの都市になっているのか。つまり、健常者も障害のある方も、またご高齢の方も住みやすい都市になっているのかという観点で見ると、私はまだまだだと思っています。

実は、今回の2020年大会を契機に、誰もが住みやすい社会を目指そうと、各地の駅や道路など公共空間の工事が進んでいます。一時的には不便に思われる人もいるかもしれませんが、2019年までの都市と2020年以降の都市では、ユニバーサルデザインという観点では明らかに変化しています。ホテル等の施設でも車椅子の方が入れるよう幅の広い部屋が増えたりとか、公共交通機関等でも、エレベーターやエスカレーターがしっかり設置されたりと変わっていったところではあります。

ただ、都市のユニバーサルデザイン化というハード面の整備だけで止まってはいけなくて、これからの社会のあるべき姿として、いかにソフトレガシーを残していくのか。文部科学省や内閣官房等が連携して推進している心のバリアフリーということ、今大会では1つの大きなソフトレガシーとして社会に残したいと思っています。

ロンドン大会はパラリンピックがすごく成功した、選手のみならず観客も含めて、障害のある方にとっても非常に良い大会だったと言われています。ロンドンがユニバーサルデザインの観点から優れた都市かということそうではなく、古い都市のため、ハード面の整備はあまり進んでいません。地下鉄は百何十年も前にできたもので、通路は石畳で出来ていて非常に通りにくいか、エレベーターも設置できないとか、そうした実情がありました。それではなぜ高い評価を受けているのかということ、例えば段差があって困っている車椅子の方がいたら、周りの方がさっと車椅子を押してあげたり、持ち上げたりしてあげる。そうした手助けが自然に行われるような、まさに心のバリアフリーがロンドン市民に徹底されていたからなのです。

今般、2020年大会のためにというわけではありませんが、文部科学省で学習指導要領を改訂する中でも、この心のバリアフリーというものを子供たちに身に付けてもらおうということを明確に位置付けています。こうした教育を受けてきた子供たちが、心にバリアを作らず、困っている人がいれば自然に手を差し伸べることができる、それが当たり前の社会になっていくということはものすごいレガシーではないでしょうか。これは、オリンピック・パラリンピックを契機に、文部科学省だからこそできるし、文部科学省がやらなければいけないことなのではないかと思います。



千々岩: そういう意味ではやはり、沢山の子供たちに、オリンピックもパラリンピックも見に行ってもらいたい。オリンピックだけではなくて、パラリンピックも含めて観客席が満員のフルスタジアムになり、多くの人と感動を共有して、その先の未来に向かっていけること、それが目指すべきところの1つかなと思っています。

茂里: ハード面のレガシーでもう1つ。新国立競技場が2019年11月に竣工式を迎えました。47都道府県の木材を全て使った、木を中心とした温かみのある建物に出来上がっています。当初は色々な問題があって、白紙撤回ということで計画をゼロに見直したという経緯もありました。途中、工期がかなり危ぶまれたわけですが、そこはやはり日本だなと思うのは、確実に工期を守るのみならず、当初予定よりも更に早め、しっかりと竣工し準備段階までこぎつけているというのは、他の国にはない日本の堅実さや勤勉さの表れであり、こうした美点も、IOCをはじめ、色々なところにアピールできるのではないのでしょうか。建設地の明治神宮は、もともと明治の森という構想があって、人工的に作られた森なんですね。都心のど真ん中に人工的に森を作るという1つのコンセプトの中にきちんとはめ込まれる形で、これからのスポーツの拠点が存在するというのは、これまた世界に類を見ない1つの新しい形なのかなと思っています。

——様々な観点から、オリパラ後の社会についてお話しいただきました。

それでは最後に、文部科学省を目指す方に向けて、文部科学省の仕事の魅力や、入省時の思い、そして志望者に伝えたいメッセージについて語ってください。

伊藤: 私はスポーツ行政がやりたくて当時の文部省に入省しました。スポーツを通じて日本社会を明るく元気で活力ある社会にしたかったのです。スポーツ庁がまだ無かった頃で、文部省本省がスポーツも所管していましたが、最終面接でも、私はスポーツ行政がやりたいんですと。文部省のお役人さんは、みんな余り運動もしないで、頭は良いのでしょうかけれども、運動もしないからスポーツの価値とか分からないか

もしれませんが、スポーツってすごいんですみたいなことを、とうとうと偉そうに語って入りました。そういう意味では、今、楽しいですし、最高の仕事をさせてもらっています。

茂里：私もスポーツ行政を志望していたのですが、いざ入ってみると、ずっとスポーツ行政には関わらず、つい1年ほど前によくスポーツ庁政策課長をやらせてもらえることになりました。非常に面白いタイミングで務めることができているのはありがたいです。

伊藤：ある特定の分野だけを突き詰めたいという人にとっては思うところもあるかもしれませんが、文部科学省は所掌分野が大変広いので、異動で色々な分野の部署を回っていくことになります。これまで様々な部署を経験させてもらいましたが、どの仕事も取り組めばこんなに面白いものはないと思ってやってきました。ある1つの仕事を追求することも素晴らしいことですが、役人になるということは、この社会を良くする役に立つ人間になるということです。色々な立場の人がいて、色々なことを考えていて、誰か一人だけ幸せになればいい社会ではないということを、こういう幅広い仕事の経験を通じて学べるのは、より良い社会を作る上で非常に重要で大切なことだと思っています。

同時に自分自身の幅がどんどん広がっていくことが分かるので、すごく楽しいです。是非そういうわくわくするような仕事をしたいという皆さんに、文部科学省の門を叩いてもらいたいと思います。

これはつまらなかったなと思う仕事は、ゼロではないけれども、ほとんどありません。それは気の持ちようの問題で、そこを楽しめるかどうかにも掛かってくるのかもしれませんが、幅広い所掌分野のうち、どこに行っても、本当に重要だなと思うし、そんな重要な仕事に携わっている自分って素敵だななんて思えてくるわけです。そうすると、その仕事がすごく面白くて好きになってくるので、飽きませんね。

千々岩：入省当初は教育行政に関心がありましたが、海外を含めた色々な場所で、多岐にわたる仕事をさせてもらっています。さっきも話したとおり、直近はスイスのジュネーブ日本政府代表部にいて、ジュネーブの近隣のローザンヌに、IOCの本部が所在していました。そのため、日本政府代表部で働いているうちに、自ずとスポーツに関わることも沢山あって、その後に、現在の内閣官房のオリンピック・パラリンピック事務局に来ている。そういう意味において、前のジュネーブで経験したことを今のところにも活かすことができているのもありがたいです。

あと、それぞれの分野で、その分野の第一人者と会う機会が非常に多いのも、文部科学省ならではの良いところですね。スポーツやオリパラに関して言えば、世界中のトップアスリートとか。私は今、日々、橋本聖子大臣の下で仕事をさせていただいています。橋本大臣は、オリンピックに7回出場されて、選手団長としても何回もオリンピックに出られている方で、そういう方の下で仕事ができるということも、とてもエキサイティングなことです。スポーツに限らず教育、文化、科学技術それぞれの分野でも同様で、例えば、ノーベル賞の先生に相談させていただくような機会もあったりする。そういうことも普通はなかなか無い経験だと思いますね。

茂里：文部科学省ってすごく変わった役所だなと思っていて、教育という所掌の中でも、幼児教育から義務教育、高等学校教育、大学教育と非常に幅広いんですよね。科学技術も、ナノテクノロジーの分野もあれば宇宙に関わる分野もあるし、深海・海洋という分野もある。当然、文化やスポーツだってその中に色々な分野がある。そうした幅広い分野を対象にした役所であって、その横串を刺すのは、可能性なのかな。人間や人間社会の可能性というものを追求し実現する、そういうことができる役所です。

そういう意味で、今回のオリンピック・パラリンピック東京大会というのは、我が役所として一番の本領発揮の時期、良いチャンスだと捉えています。社会を良くしたい、この国を良くしたいと思って入ってきている先輩や同僚や後輩、そういった仲間たちとワンチームで仕事ができている、これはもう幸福の極みかなと思っています。

千々岩：私も、文部科学省の仕事の魅力として、やはりその幅広さというのがあると思います。教育、科学技術、スポーツ、文化という4分野を所掌していることに加えて、扱う事象は身近な地域の課題から、国際的な課題に至るまで多種多様です。

そういう意味において、非常に幅広いのですけれども、では、それらを一貫する共通点は何かということ、茂里課長のお話と少し重なるところもありますが、この国の「人」というものの力に関わることができるということだと思っています。

何より社会を支えるのは人であって、その人に対してどういう形で私たちが貢献できるのか。そういうことを日々考えながらも、それで給料がもらえるなんていうのは、文部科学省だからこそ経験できる希有なことだと私は思っています。この役所のそうした点に魅力を感じながら、一緒に仕事ができる人に是非入ってきてもらいたい、チームになってもらいたいと思います。

伊藤：今回、我々のオリンピック・パラリンピック東京大会の1つの大きなコンセプトとして、共生社会の実現というテーマが置かれています。これは、オリンピック・パラリンピックに世界中の200以上の国・地域から人々が集まって、1つの競技に向けて、お互い切磋琢磨し、交流し、そして競い合っていくという意味ももちろんありますが、同時に、そうした本当に多様な方々が世界中から集まることを通じて、新しいものが生まれてくることを大事にしていかなければいけないと思っています。

文部科学省の所管している部分、人というものに着目しながら話をしてきましたが、一面的な価値観により機械のような人間を作っていくということではありません。多様な価値観を持って、それぞれの得意分野、不得手な部分、個性を持った人たちが集まることによって新しい何かを生み出していったり、お互いが自分の意見を主張するだけでなく、お互いの立場を尊重しながら、ワンチームとして1つのものをなし遂げていく。だから、スポーツの面で優れた力を持っているから、オリパラに出場して活躍しますという人もいれば、文化的な素晴らしい能力を発揮する人もいるし、特定分野で卓越した研究者として成功していく人たちもいる。こういう様々な人の持っている可能性を最大限引き出していくことが文部科学省の仕事だと思っています。

文部科学省の職員というのは、その一人一人がスーパーマンでは決してない。でも、我々はそういう色々な可能性を秘めた人たちが最高の舞台で最高の能力を発揮できるようにするために、縁の下の力持ちとして、色々な準備、土台を作り上げていく、下支えをしていくというような仕事です。

「教育は国家百年の計」と言われますが、今日やれば明日すぐ成果が出るというような単純な仕事じゃないだけに、自分がやっている仕事ってどういう成果を生むんだらうかとか、社会に役立っているんだらうかというのを、日々悩みながら働くこともあります。

それでも、その成果が出るのに10年かかるのか50年かかるのか100年かかるのかわからないけれども、必ずその先に、一人一人の持っている能力を最大限発揮できる社会を作ることによって、この世の中を良くしていくことにつながっているというような強い気持ち、プライド、自負を持って働く。今、千々岩さんが言ったように、それで給料をもらうんだから、こんな良い仕事はないじゃないかという気持ちを持った方には是非集まってきてもらいたいです。

茂里：現政権の安倍内閣は、アベノミクスで始まって、女性の活躍、高齢者の活躍、働き方改革、人生100年、全世代型の社会保障を進めています。これらは全て、類を見ない超少子高齢化に対する人類初の挑戦なんです。この課題をどう乗り切るかというチャレンジが、政治や行政の今ある姿なのかなと思っています。



では、その中で文部科学省は何ができるのかということを考えてみると、人間力、社会力を上げること。生産年齢人口が50年後には半分以下になり、国全体、社会全体の生産力が半分になる。黙ってそのまま享受するのか。否、現状の国力を維持し更にもっと発展させるために生産性を高めようという中で、じゃあ誰がやるの、どこがやるのって考えたときに、人でしょうと。日本人にどう力を付けるか。更には、どのように科学技術や社会の発展に結び付けていくか、それは、やはり文部科学省の仕事でしょうと。それくらい大きな使命を担っている

官庁だと思っている、今の方が、私の入省時よりもその使命は大きくなっていると思います。そういった覚悟を持った人と一緒に仕事がしたいと思います。

——本日はありがとうございました。

【対談者略歴】

○伊藤 学司（いとう がくじ）平成3年入省（法律）

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 CFO・企画財務局長

平成 3年 4月	文部省体育局体育課
平成 5年 4月	初等中等教育局教科書課
平成 6年 4月	同 企画係長
平成 7年 2月	大臣官房政策課マルチメディア政策企画室企画調査係長
平成 9年 7月	文化庁記念物課専門職員
平成10年 7月	同 課長補佐
平成11年 4月	岩手県教育委員会文化課長
平成13年 4月	同 学校教育課長
平成14年 4月	文部科学省初等中等教育局教科書課課長補佐（併）訟務専門官
平成16年 4月	研究振興局研究環境・産業連携課技術移転推進室長心得
平成17年 4月	同 室長
平成18年 1月	高等教育局大学振興課大学改革推進室長（命）主任大学改革官
平成19年 4月	広島県教育委員会教育次長
平成21年 4月	内閣官房教育再生懇談会担当室企画官
平成21年11月	文部科学省大臣官房企画官
平成23年 9月	大臣官房政策課企画官（併）大臣官房会計課副長
平成24年 1月	生涯学習政策局社会教育課長
平成25年 4月	長野県教育委員会教育長
平成28年 4月	内閣官房教育再生実行会議担当室参事官
平成28年 6月	文部科学省初等中等教育局幼児教育課長
平成29年 4月	初等中等教育局財務課長
平成30年 1月	東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会GRO
平成30年 6月	現職

○茂里 毅（もり つよし）平成5年入省（法律）

文部科学省スポーツ庁スポーツ政策課長

平成 4年11月	文部省大臣官房人事課総務班
平成 5年 4月	高等教育局学生課
平成 6年 4月	総理府国際平和協力本部（PKO）事務局
平成 8年 4月	文化庁地域文化振興課企画調査係長
平成 9年 9月	文部省大臣官房人事課審査班法規係長
平成12年 4月	福島県教育委員会総務課長

平成15年	4月	文部科学省初等中等教育局財務課課長補佐
平成18年	9月	大臣官房国際課専門官
平成19年	1月	経済協力開発機構（OECD）日本政府代表部一等書記官
平成22年	4月	文部科学省高等教育局視学官
平成23年	4月	大臣官房政策課企画官（併）大臣官房会計課副長
平成23年	9月	大臣官房付（文部科学大臣秘書官事務取扱）
平成24年	10月	初等中等教育局教職員課教員免許企画室長
平成25年	3月	内閣官房教育再生実行会議担当室企画官
平成25年	7月	文部科学省大臣官房文部科学戦略官
平成26年	7月	初等中等教育局教職員課長
平成28年	6月	内閣官房内閣総務官室内閣参事官
平成30年	7月	文部科学省高等教育局私学行政課長
平成31年	4月	現職

○千々岩 良英（ちぢいわ りょうえい）平成14年入省（法律）

内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局局員

平成14年	4月	文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課
平成16年	7月	高等教育局大学振興課大学改革推進室
平成17年	4月	同 専門職
平成18年	4月	高等教育局高等教育企画課国際企画室企画係長
平成19年	6月	大臣官房人事課計画調整班専門職 (長期在外研究員：アメリカ・カリフォルニア大学ロサンゼルス校)
平成21年	7月	科学技術・学術政策局基盤政策課専門官
平成22年	3月	同 理解増進調整官
平成23年	4月	福岡県教育委員会教育企画部企画調整課長
平成24年	4月	同 教育振興部高校教育課長
平成25年	4月	文部科学省初等中等教育局教育課程課課長補佐（併）学校教育官
平成27年	4月	高等教育局私学行政課課長補佐
平成28年	7月	在ジュネーブ国際機関日本政府代表部一等書記官
令和元年	8月	現職